

1 令和6年度〈西暦2024年度〉当初予算編成

第1 予算編成の基本的な考え方

令和6年度当初予算は、「第五次宮崎市総合計画（改訂版）」に基づき、令和5年度・令和6年度の2か年において、優先的かつ重点的に取り組むべき重点施策として位置付けた、3つの「戦略プロジェクト【力強い経済への挑戦】【誰一人取り残さない社会づくり】【未来への投資】」及び、歴史的な節目となる市制100周年記念事業のほか、市役所改革・公民連携・自治体DXを推進する予算としました。

また、予算編成に当たっては、「第五次宮崎市総合計画（改訂版）」にあわせて延伸した「宮崎市中期財政計画」に基づき、限られた財源を有効に活用する観点から、成果を重視した事業の組み立てを行うなど、行財政改革を強力に推進するとともに、将来にわたって持続可能な財政の実現に向け、

（1）『戦略プロジェクトの積極的な推進』

社会経済情勢の急激な変化や不安定な国際情勢による物価高騰への懸念など、時勢に応じた適時適切な対応が求められているため、引き続き、「力強い経済への挑戦」、「誰一人取り残さない社会づくり」、「未来への投資」に優先的かつ積極的に取り組む。

なお、全ての取組は、人口の「自然増」及び「社会増」、それらを促進する「生産性向上」の視点を持つことにより、人口減少社会へ対応すること、及びあらゆる分野で公民連携及びDXの視点を持ち、本市の魅力を最大限に発揮することを前提とする。

（2）『市役所改革推進プランの推進と健全財政の確立』

市役所改革推進プランに基づき、職員の意識改革や業務の抜本的見直し（BPR）を行うことで、業務の生産性を高めるとともに、成果を重視し、限られた予算の有効活用を図る。

また、健全財政の確立に向け、「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、事業評価を活用したスクラップ・アンド・ビルドの徹底、義務的経費の精緻な点検、市税等の収納率の向上、目的基金の活用などにより、必要な財源の確保に取り組む。

（3）『公民連携と自治体DXの推進』

複雑・多様化する市民ニーズや社会課題の解決に向けては、行政主導では適切かつ効果的な対応が困難となる事例が増加していることや、民間の専門性やノウハウが十分に発揮されることによって事業の成果が高まることが見込まれることから、民間主導・行政支援による公民連携の推進を図る。

また、宮崎市DX推進方針に基づき、全庁的な体制で本市のDXを推進することで、「市民」「地域」「市役所」の3つの分野において、デジタル技術を最大限に活用し、市民一人ひとりが豊かに暮らせるまちづくりを推進する。

これら3つの基本方針のもとに、「重点化事業」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設けました。

また、令和5年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から18%減じた額を「各部局の予算達成目標」（予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標についても、補助事業・市単独事業で10%を減じた額とするなど、「選択と集中」の観点を踏まえた予算編成に取り組みました。

第2 予算規模と特徴 ～次の100年に向けた確かな一歩～

令和6年度当初予算においては、歳入面では、地方交付税等の増加が見込まれるものの、臨時財政対策債の大幅な減少のほか、市税や地方消費税交付金等の減少も見込まれることから、一般財源総額は減少する見込みとなりました。

歳出面では、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への取組や、エネルギーや資機材等の価格高騰や労務単価の上昇のほか、老朽化した施設の長寿命化対策などへの対応を行いながら、「予算編成に対する基本的な考え方」における3つの基本方針のもと、重点化事業として位置付けた戦略プロジェクトや市役所改革、公民連携・自治体DXへの取組、100周年関連事業に対して、予算を重点的に配分しました。

さらに、総合経済対策等を踏まえて、令和5年度12月補正・3月補正と一体的に予算編成を行い、普通建設事業等に予算を配分しました。

一方、「宮崎市中期財政計画」に掲げる財政目標の達成に向け、「成果主義」という本市の経営方針に基づき、事業評価制度を活用し、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や行政経費の節減・合理化を進めるとともに、「稼ぐ市役所」を意識し、ふるさと納税のさらなる獲得、公有財産の活用、民間投資の促進など、多角的な視点から、歳入の確保にも努めました。

その結果、令和6年度の一般会計当初予算は、「真に必要な市民サービスの提供」と「健全財政の確立」を両立させた、「次の100年に向けた確かな一歩」となる予算として、1,840億円、対前年度比1.4%の増となりました。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計の予算総額は、
3,358億8,900万円、対前年度比2.5%の増となりました。

【宮崎市の予算規模】

会計区分	令和6年度	令和5年度	伸率
一般会計	1,840億円	1,814億8,000万円	1.4%
特別会計	1,105億3,800万円	1,075億6,700万円	2.8%
企業会計	413億5,100万円	387億6,900万円	6.7%
合計	3,358億8,900万円	3,278億1,600万円	2.5%

【宮崎市の一般会計予算】

区分		令和6年度	令和5年度	伸率
歳入のうち	市 税	549億3,800万円	565億9,400万円	△2.9%
	地方消費税交付金	100億3,500万円	115億7,000万円	△13.3%
	地方交付税	236億3,000万円	224億5,700万円	5.2%
	地方債 (うち臨時財政対策債)	77億1,610万円 9億1,200万円	121億1,470万円 18億2,000万円	△36.3% △49.9%
歳出のうち	人件費	218億3,036万円	207億2,614万円	5.3%
	扶助費	640億8,919万円	609億4,448万円	5.2%
	公債費	173億5,707万円	173億4,159万円	0.1%
	投資的経費	136億1,668万円	176億8,916万円	△23.0%

参 考

【国の一般会計予算フレーム】

区 分		令和6年度	令和5年度	伸率
一般会計予算		112兆5,717億円	114兆3,812億円	△1.6%
歳入の うち	税 収	69兆6,080億円	69兆4,400億円	0.2%
	公 債 金	35兆4,490億円	35兆6,230億円	△0.5%
歳出の うち	基礎的財政収支対象経費	85兆9,390億円	89兆5,195億円	△4.0%
	国 債 費	27兆 90億円	25兆2,503億円	7.0%

【地方財政計画フレーム】

区 分		令和6年度	令和5年度	伸率
地方財政計画の規模		93兆6,400億円	92兆 350億円	1.7%
歳入の うち	地 方 税	42兆7,330億円	42兆8,751億円	△0.3%
	地 方 交 付 税	18兆6,671億円	18兆3,611億円	1.7%
	地 方 債	6兆3,103億円	6兆8,163億円	△7.4%
歳出の うち	給 与 関 係 経 費	20兆2,300億円	19兆9,053億円	1.6%
	公 債 費	10兆9,000億円	11兆2,614億円	△3.2%
	投資的経費（単独分）	6兆3,600億円	6兆3,137億円	0.7%

【主要財政指標】

区 分	宮 崎 市	地方財政計画
一般会計予算規模の伸び率	【R5】6.8% → 【R6】1.4%	【R5】0.8% → 【R6】2.6% (地方一般歳出ベース)
地方債の伸び率	【R5】4.0% → 【R6】△36.3%	【R5】△10.4% → 【R6】△7.4%
一般財源比率	【R5】54.4% → 【R6】53.4% (臨時財政対策債を含む)	【R5】69.6% → 【R6】69.7%
地方債依存度	【R5】6.7% → 【R6】4.2%	【R5】7.4% → 【R6】6.7%

※国の一般会計予算、地方財政計画に関しては、令和6年1月26日現在のものであり、精査の結果、異動する場合がある。

※国の一般会計予算フレームのうち、基礎的財政収支対象経費には国債費の一部が含まれているため、基礎的財政収支対象経費と国債費の合計額は、一般会計予算の額とは一致しない。